

# 福島県における知財活動の概要

## I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略
2. 出願動向
  - (1) 出願・登録状況
  - (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況
3. 支援人材
  - (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材
4. 支援推進体制
5. 支援事業
  - (1) 県による事業
  - (2) 国との連携事業

## II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性
2. 県内企業等による知的財産活用事例

## III. 参考資料

# Ⅰ. 知的財産の現状

## 1. 知的財産戦略

- 福島県でのこれまでの知財戦略は、平成17年2月に策定された「うつくしま、ふくしま知的財産戦略」がある。基本的な考えとして「知的財産を経営戦略の核とした企業の創出」「知的財産の創造・保護・活用の創造サイクルの確立」を挙げ平成17年度から3か年において集中的に検討及び実行したが、平成17年以降は新たな戦略は作られていない。
- 福島県では、平成23年に発生した東日本大震災により、震災復興初期はインフラ等の復興が中心となっていたこともあって知財戦略にまで手が回っていなかったが、ソフト面の整備にも力を入れられるまで回復してきている状況である。

### 「うつくしま、ふくしま知的財産戦略」の基本方策

基本方策1	基本方策2	具体的施策
<b>■普及啓発</b> ・知的財産セミナー開催 ・各支援団体、市町村との連携	<b>創造</b> <b>■革新的な技術の創造</b> (質の高い知的財産を創出する体制づくり) ・研究開発支援機能の整備 ・産学官連携の強化 ・特許情報活用支援の充実	・県試験研究開発機関の機能充実 ・特許電子図書館利用への支援 ・産学官連携ネットワークの形成 ・共同研究開発プロジェクトの推進 ・情報通信、医療・福祉、環境、食品分野における研究の推進
<b>■技術・発明のアピール</b> ・県内特許情報提供の充実 ・展示会等への参加促進	<b>保護</b> <b>■知財を活用した地域の振興</b> (知財を権利化し、侵害に迅速に対応できる体制づくり) ・相談機能の強化 ・他施策との連携強化	・特許情報活用支援アドバイザーの設置 ・権利化支援の検討 ・他の支援機関との連携強化 ・ふくしまブランド育成
<b>■相談支援の基盤づくり</b> ・福島県知的所有センターの機能強化 ・情報ネットワーク化	<b>活用</b> <b>■知財を経営戦略の核とした企業創出</b> (知財を活用する仕組みづくり) ・相談機能の強化 ・中小企業における知的財産戦略策定の支援 ・特許流通の支援 ・事業化支援、販路開発支援	・福島県知的所有権センターの機能強化 (総合的相談体制の構築) ・他の支援機関との連携強化 ・特許流通アドバイザーによる支援 ・知的財産サポートバンク創設の検討 ・知的財産専門家派遣の実施

# 1. 知的財産の現状

## 2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別出願件数の比率をみると、福島県は全国と比較して商標の割合が高い。
- 業種別(製造業)出願件数が最も多い業種は、特許が生産用機械器具製造業、商標が食品製造業である。

### 福島県における特許等の出願及び登録の状況

(単位:件・位)

四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	269	33
	登録	164	
実用新案	出願	32	34
	登録	32	
意匠	出願	41	37
	登録	39	
商標	出願	435	32
	登録	344	
国際出願(特許)		55	27
国際出願(商標)		7	31

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値

出典:特許行政年次報告書<統計・資料編>2017年版

### 業種別(製造業)出願件数と全国順位

(単位:件・位)

	生産用機械器具製造業			食品製造業		
	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2
特許	69	1	17	2	24	36
実用新案	3	1	14	1	8	11
意匠	5	3	22	1	11	20
商標	4	33	31	23	1	37

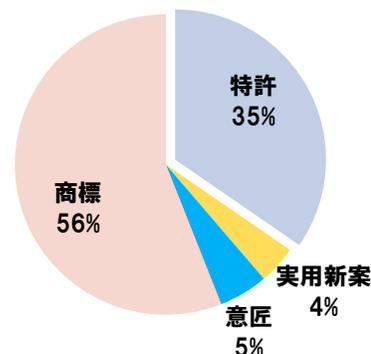
※1 県内順位:福島県内における標記業種の出願件数順位を表記

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値

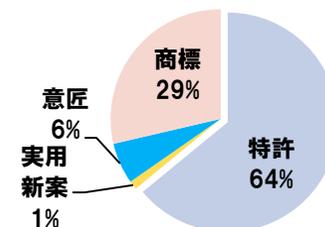
※2 全国順位:標記業種における福島県内企業の出願件数全国順位を表記

出典:特許庁普及支援課

### 四法別出願件数の比率



【参考】四法別出願件数の比率(全国)



### 発明者数および創作者数(平成28年)

(単位:人・位)

	平成28年	全国順位
発明者数(特許)	1,382	31
創作者数(意匠)	66	36

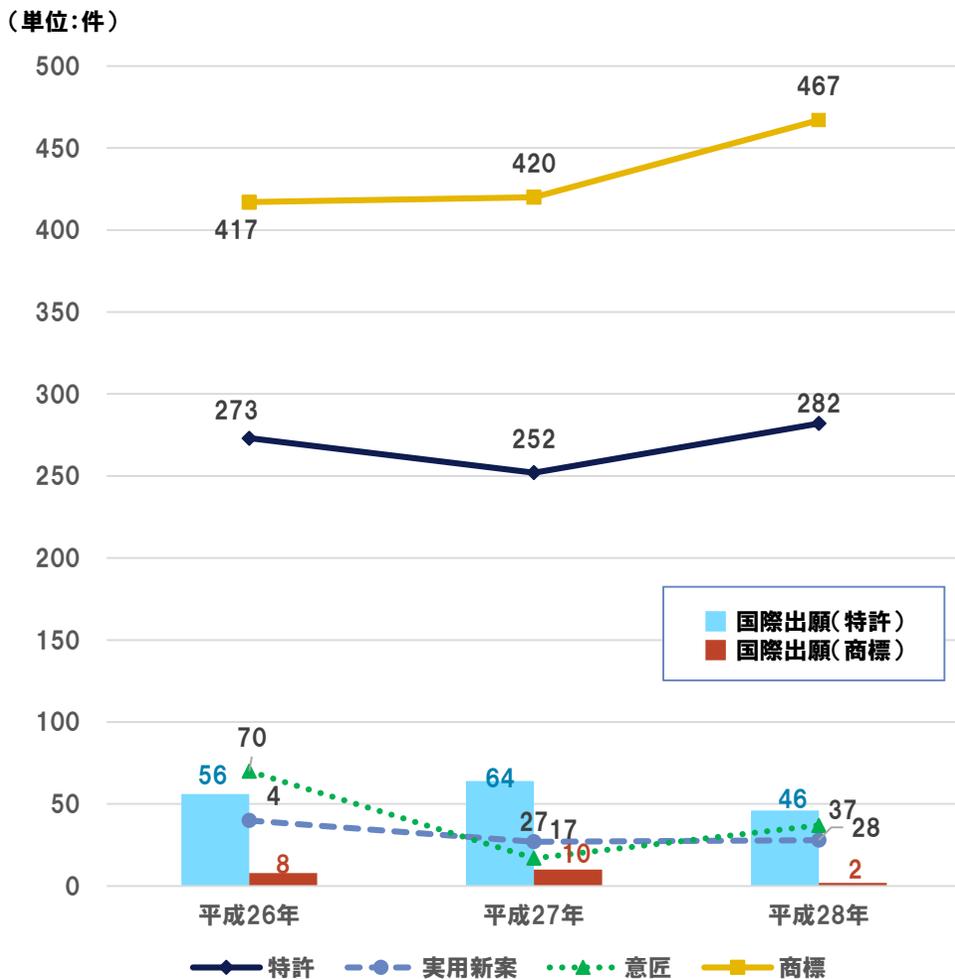
出典:特許行政年次報告書<統計・資料編>2017年版

# 1. 知的財産の現状

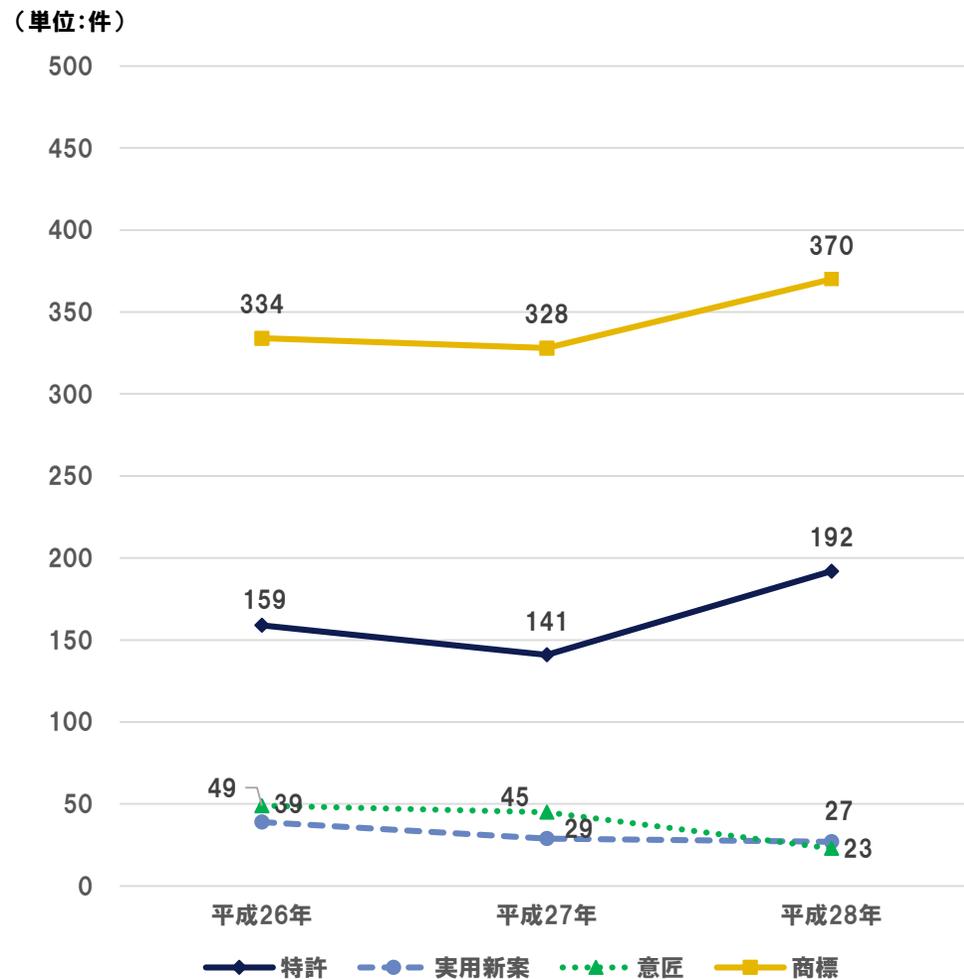
## 2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 特許等の出願件数、登録件数推移は、平成27年から平成28年にかけて、特許、商標ともに増加している。

### 特許等の出願件数推移(3ヵ年)



### 特許等の登録件数推移(3ヵ年)



# 1. 知的財産の現状

## 2. 出願動向 (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は7件、出願件数は16件(全国30位)である。
- 登録種別では、「会津田島アスパラ」等の野菜、「会津みそ」等の調味料に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度(GI)は、該当なし。

### 地域団体商標の取得状況(平成29年11月現在)

(単位:件・位)

登録件数	出願件数	出願順位(全国)
7	16	30

出典:特許庁ホームページ

### 地域団体商標一覧(平成29年11月現在)

	登録名称	種別
1	会津田島アスパラ	野菜
2	南郷トマト	野菜
3	会津みそ	調味料
4	会津山塩	調味料
5	大堀相馬焼	工芸品
6	土湯温泉	温泉
7	なみえ焼そば	麺類

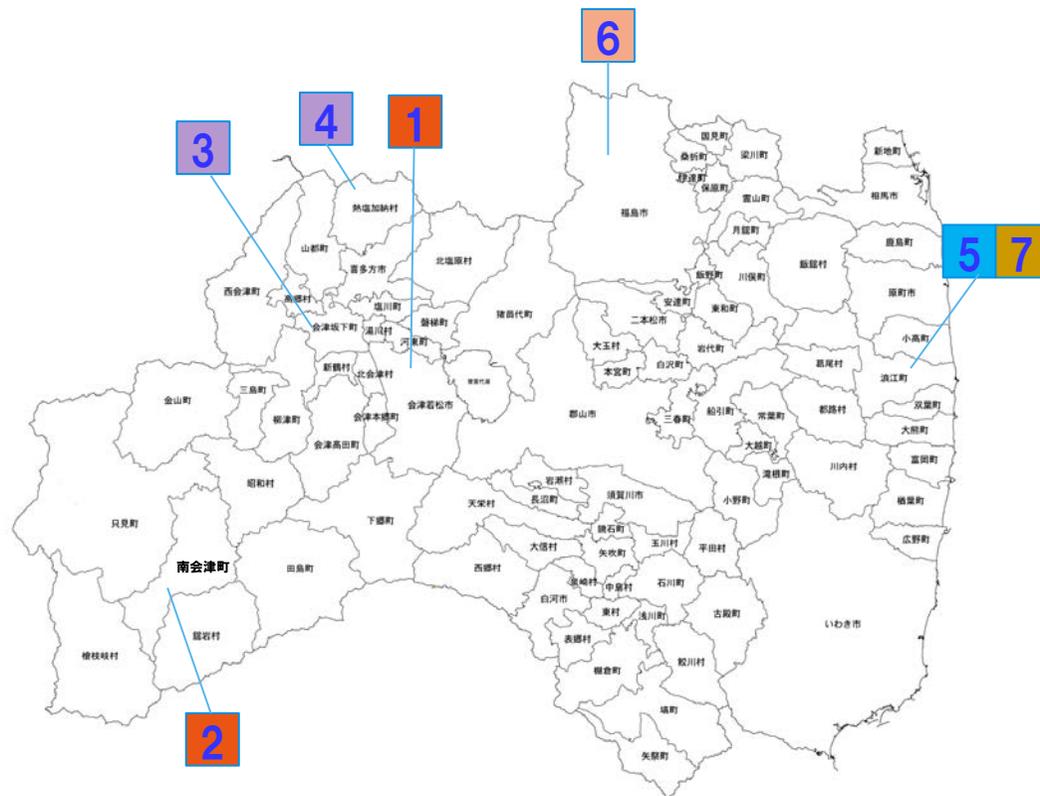
出典:特許庁ホームページ

### 地理的表示保護制度登録産品(平成29年12月現在)

登録名称	区分
該当なし	

出典:農林水産省ホームページ

### 地域団体商標取得団体の分布MAP(平成29年11月現在)

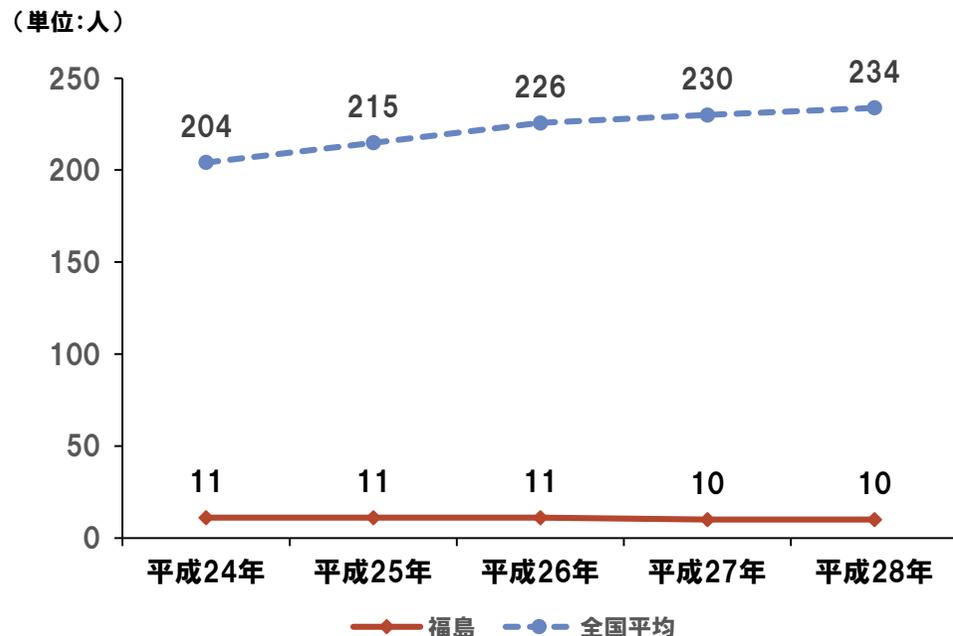


# 1. 知的財産の現状

## 3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材

- 弁理士登録人数は、横ばい傾向となっている。知的財産管理技能士数は、平成29年4月時点で495名、全国第25位である。

### 福島県における弁理士登録人数の推移



### 知財総合支援窓口支援人材(平成29年度)

(単位:人)

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
4	3	2	9

出典: 特許庁普及支援課

### 知的財産管理技能士数(平成29年4月現在)

(単位:人) (単位:位)

1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
14	160	321	495	25

出典: 知的財産管理技能検定ホームページ

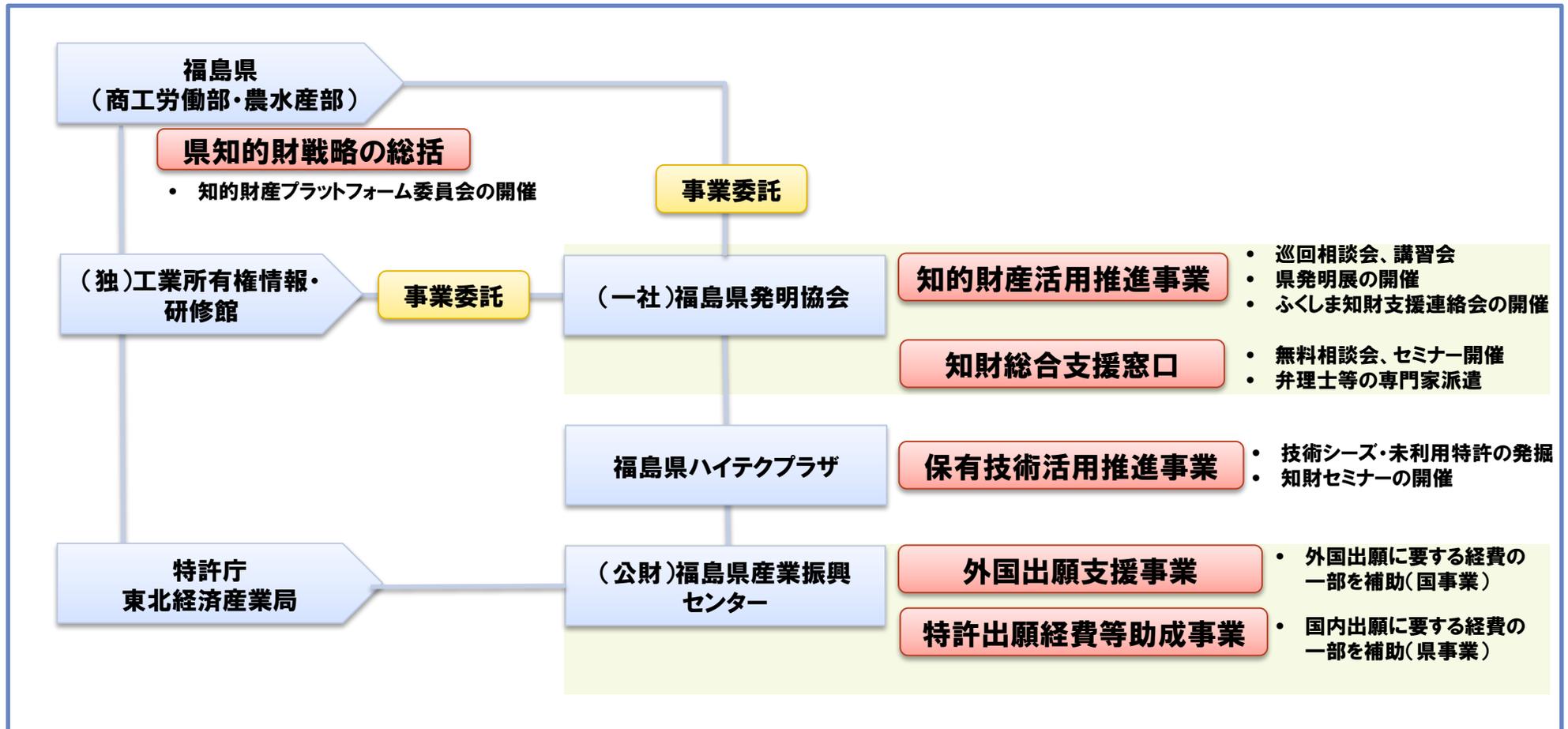
\*点線は全国47都道府県の平均値  
出典:特許行政年次報告書(統計・資料編)2013年版~2017年版

# 1. 知的財産の現状

## 4. 支援推進体制

- 福島県庁で知財に関連した業務は商工労働部と、農林水産部の担当者で行っている。
- 県内の支援体制としては、県庁のほか一般社団法人福島県発明協会、福島県ハイテクプラザ、公益財団法人福島県産業振興センターが知財に関連した業務を担っている。一般社団法人福島県発明協会は、知的財産活用推進事業として巡回相談会等の業務を行っている。

### 知的財産事業の実施体制



# 1. 知的財産の現状

## 5. 支援事業 (1) 県による事業

- 福島県の知財に関する事業は主に5つある。1)知的財産活用推進事業、2)保有技術活用推進事業、3)特許出願経費等助成事業、4)知的財産支援事業、5)その他関連事業となっている。

### 知的財産の事業

主な実施事業は以下のとおり。

#### 1. 知的財産活用推進事業

一般社団法人福島県発明協会に委託している事業で、巡回相談会、講習会、県発明展の開催、ふくしま知財支援連絡会の実施など

#### 2. 保有技術活用推進事業

企業訪問による技術シーズ・未利用特許の発掘、知財セミナーの開催など

#### 3. 特許出願経費等助成事業

国内における特許等出願経費の助成

#### 4. 知的財産支援事業

金融機関、教育機関、知財に熱心に取り組まれる県内企業が出席し、情報の共有、連携を図ることを目的に知的財産プラットフォーム委員会を開催、創意工夫功労者

#### 5. その他関連事業

県と弁理士会との協定に基づくセミナー開催など

### これまでの 主な支援事例

#### 1. (国研) 産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所の開所

震災後の平成26年4月に産業技術総合研究所(以下産総研)が福島再生可能エネルギー研究所を福島県郡山市に開所した。このことは知財活動の推進に大きく影響しており、再生可能エネルギーに取り組む企業が増えている。産総研で再生可能エネルギーの技術評価プログラムが行われており、産総研への相談も多く、今後特許につながる動きもある。

#### 2. 「産学官連携による開発商品のふくしまブランド確立と流通までサポートするブランディング事業」の実施

平成26、27年度地域経済産業活性化対策費補助金で実施された「産学官連携による開発商品のふくしまブランド確立と流通までサポートするブランディング事業」、および福島県で実施した「中小企業新商品開発支援事業」により中小企業の商品開発支援を行った。東北大学の堀切川教授をアドバイザーに迎え、福島県内の中小企業を回って技術を活用した一般消費者向け商品開発を行い、その中から特許出願や商標登録も生まれた。

# 1. 知的財産の現状

## 5. 支援事業 (1) 県による事業

### 知的財産関連予算 (平成27年度)

- 平成27年度の県の知的財産事業予算は、6,305千円（発明協会への委託事業、県発明展、特許出願経費等助成など）

(1)	知的財産活用推進事業	4,145千円
(2)	保有技術活用推進事業	161千円
(3)	特許出願経費等助成事業	1,750千円
(4)	知的財産支援事業	249千円
(5)	その他関連事業	—
	(1)~(4)の総額	6,305千円

### 市町村の取組で 特筆すべき事例

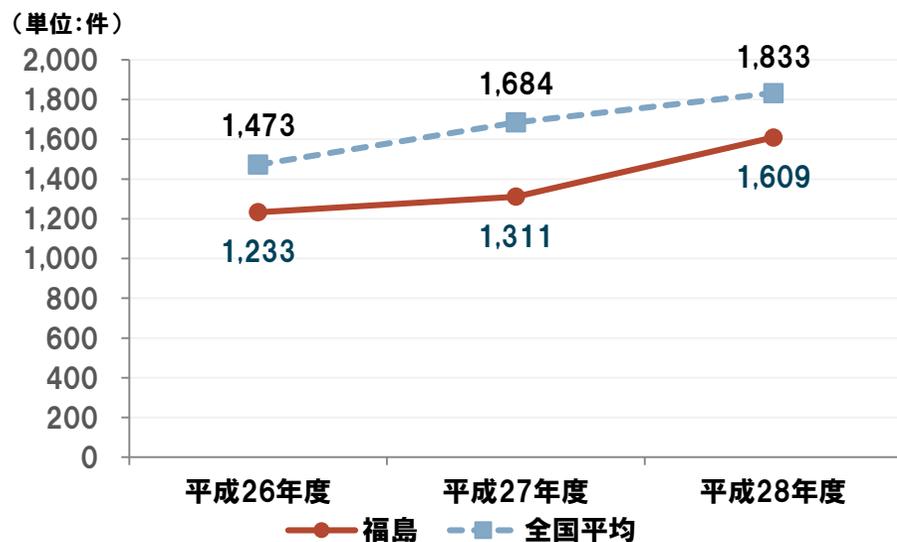
- 福島市：「福島市新製品・新技術開発支援事業」において中小企業の技術支援を行っている。当事業に係る特許権、実用新案権、意匠権又は商標権の出願料、手数料が補助対象経費となっている。
- 会津若松市：IT特許支援事業相談窓口を設置し、会津若松市内の企業に対して特許の取得から戦略的に特許を活用するための方法といった相談に対応している。

# 1. 知的財産の現状

## 5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は、平成26年度から平成28年度にかけて増加した。
- 外国出願補助金は、平成27年度から平成28年度にかけて増加し、採択件数は6件である。
- 知的財産権制度説明会(初心者向け)の参加者数は、増加しており平成28年度は108人となっている。

### 知財総合支援窓口における相談件数



\*点線は全国47都道府県の平均値

### 知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

(単位:位)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
27	32	23

出典: 特許庁普及支援課

### 外国出願補助金採択数

(単位:件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特許	4	2	4
実用新案	0	0	0
意匠	0	1	1
商標	3	0	1
冒認対策	0	0	0
合計	7	3	6

出典: 特許庁普及支援課

### 知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

(単位:人)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
74	77	108

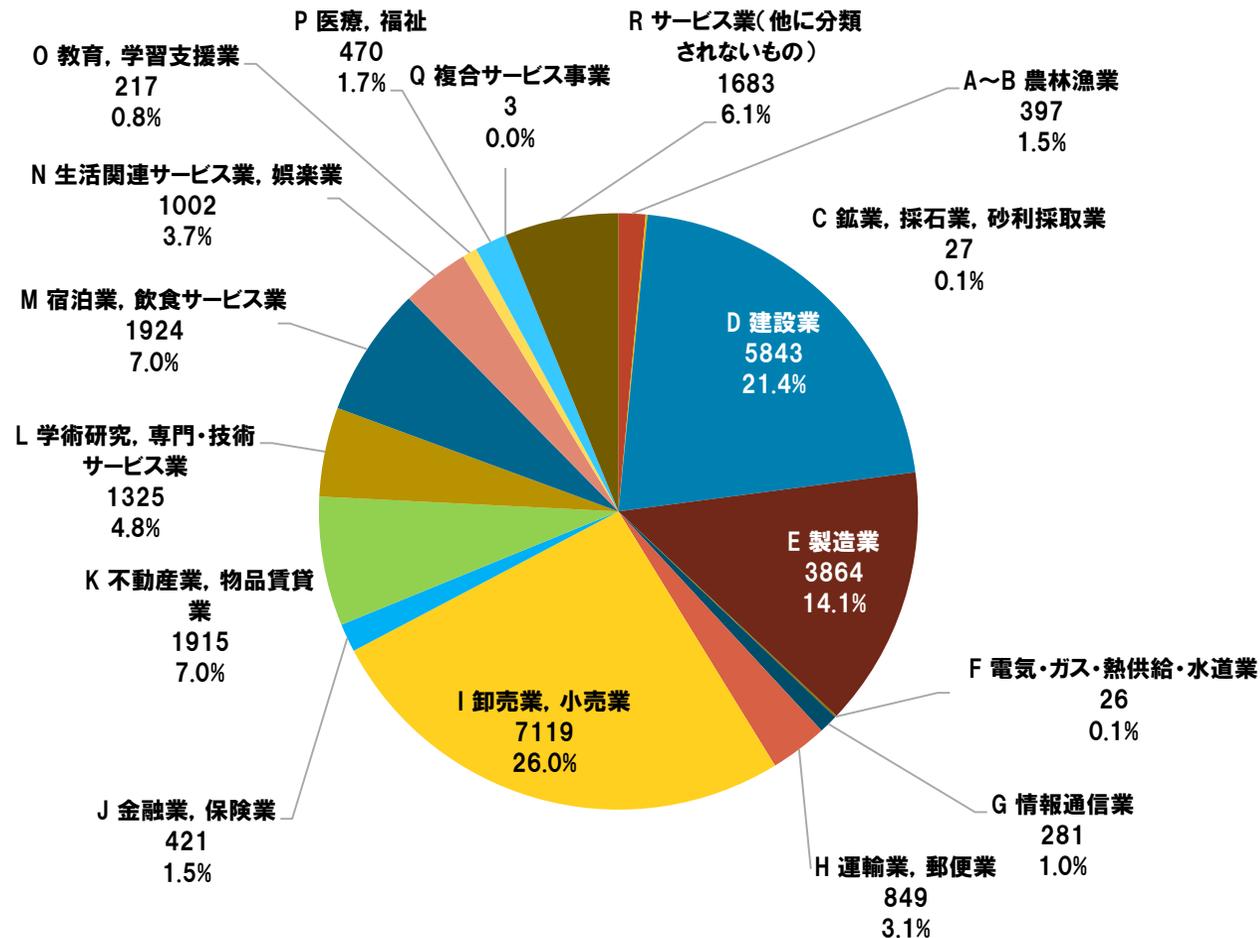
出典: 特許庁普及支援課

## II. 産業特性と知的財産活用事例

### 1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が26.0%と最も多く、次いで建設業21.4%、製造業14.1%となっている。

業種別企業数



## II. 産業特性と知的財産活用事例

### 1. 産業特性

- 製造品出荷額は、「情報通信機械器具製造業」が最も多く、出願件数の全国順位をみると特許は16位、商標は22位である。

#### 製造品出荷額・事業所数(平成26年度)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位

(単位:件・位)

業種中分類名	製造品出荷額		事業所数	
	額(万円)	全国順位	数(所)	全国順位
情報通信機械器具製造業	752,438	6	105	5
化学工業	442,098	20	102	16
輸送用機械器具製造業	400,837	22	119	23
飲料・たばこ・飼料製造業	391,018	11	83	17
電子部品・デバイス・電子回路製造業	348,090	10	185	5
食料品製造業	287,946	30	498	23
電気機械器具製造業	287,105	17	176	18
金属製品製造業	267,978	19	383	21
業務用機械器具製造業	249,459	11	127	12
非鉄金属製造業	214,807	17	58	16
窯業・土石製品製造業	210,568	13	239	12
ゴム製品製造業	199,344	5	55	15
プラスチック製品製造業	187,900	18	222	21
はん用機械器具製造業	164,567	20	109	19
生産用機械器具製造業	159,861	29	299	22
パルプ・紙・紙加工品製造業	159,381	14	82	22
鉄鋼業	104,445	27	62	19
木材・木製品製造業(家具を除く)	57,811	17	143	13
繊維工業	54,043	24	330	13
家具・装備品製造業	48,448	15	91	19
印刷・同関連業	44,862	26	140	21
その他の製造業	38,193	28	126	22
石油製品・石炭製品製造業	16,422	22	24	14
なめし革・同製品・毛皮製造業	11,378	8	40	8

出願件数・全国順位			
特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
12.0	16	2.0	22
11.7	30	8.7	35
3.0	29	2.0	22
1.0	26	13.0	29
6.3	31	3.3	15
2.0	36	23.3	37
12.7	25	6.7	17
2.7	41	1.5	40
8.0	27	2.3	31
2.0	26	1.0	22
18.3	14	9.0	13
1.0	19		
4.0	33	3.3	26
5.0	26	1.0	32
69.0	17	3.7	31
1.0	27	3.0	17
		1.0	21
1.0	20		
1.0	30	4.0	32
		2.0	23
		5.0	12
4.0	27	3.7	36
		1.0	11

注:製造品出荷額及び従業者は、4人以上の事業所の平成26年度実績値  
出典:経済産業省工業統計調査(平成26年)

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値  
出典:特許庁普及支援課

## II. 産業特性と知的財産活用事例

### 2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① 北陽電機株式会社

#### 独自技術開発により部品供給企業から自社製品販売企業へ転換

##### 1 基本情報

- 所在地 : 福島県東白川郡矢祭町関岡堰場136
- 設立 : 1967年
- 資本金 : 5,000万円

##### 2 事業概要および特徴

- 以前は大手企業に対して電気部品（コイルやプリンター用ハンマコイル等）の供給を行っていた。平成15年より福島県立医科大学大戸教授を中心に血漿融解装置（以下FP-40）の共同研究をスタートし、平成17年に医療機器製造業の許可を取得し、販売を始めた。
- 現在は、電気機械器具及び医療用機械器具の製造販売を行っている。売り上げ比率は半々程度である。FP40は販売から約10年間で、約1300台の販売実績がある。
- これまでの水を使用したFFP解凍器に加え、現在水を使用しないタイプのFFP解凍器の開発を行い、平成26年に特許権を取得している。

##### 3 独自技術の裏付けとして特許を取得

- 福島県立医科大学から血液を解凍できる装置の開発有望があり、技術とマッチしたことから共同研究が始まった。
- 特許による独自技術の裏付けがメリットになると感じた。トラブル回避の目的も特許権取得を行う理由となった。

##### 4 震災復興支援などの支援策を活用

- 「震災復興支援早期審査・審理制度」を活用して短期間で特許権が取得できた。国際特許及び海外の知的財産情報は、JETROや専門家、コーディネータ等より情報収集を行っている。
- FFP製品の海外への販売を検討していたが、海外の類似製品情報や国際特許出願方法等に分からない点が多く、海外の情報収集、販売ノウハウ不足が課題となっていたため、以前から親交のあった福島県知財総合支援窓口担当者より東北経済産業局特許室の平成26年企業集中支援事業の紹介を受け利用した。
- 支援事業により全4回にわたる企業集中支援を受けた。支援内容は、先行技術例、血漿解凍関連論文、外国商品の情報提供、海外展開時の課題への助言、集中支援会議等の調整であった。JETRO福島では、デュッセルドルフ・パリと連携して海外の血液解凍に関する情報の調査報告を受け、海外で活躍するドクターとの国内面会を仲介してもらい、意見交換を行う場が設けられた。

## II. 産業特性と知的財産活用事例

### 2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① 北陽電機株式会社

#### 5 部品供給から自社製品販売への転換

- 特許権を取得したことで売上等が増加するといった変化は起こっていないが、自社製品を開発・製造する体制になったことで、部品供給のみを行っていた時と比べて、最終販売製品をつくる上での責任、デザイン力、ユーザーを意識した製品づくりといった意識の変化が生まれた。同時に企業名の知名度が向上した。
- 現在の年間売り上げは1億1千万円～2千万円であり、ここ数年一定である。部品供給が減少し、FP販売が増加することで一定を保っている状況を勘案すると、FPを開発製造せず部品供給にとどまっていた場合は、売り上げは減少していたと思われる。
- 血液解凍装置というニッチな市場のニーズと企業規模がマッチしたことが成功の要因である。10年間で1300台の販売という実績は大手医療機器メーカーには規模が小さく、医療機器の価格も低いため手を出さない市場であった。製品規模、需要量、価格といった規模が中小企業に合っていた。海外製品には同様の医療機器があったが、価格が高かったため国内市場に入ることができた。
- 次機種については、国内特許は取得しているものの開発途中であり、まだ販売実績はない。医療機器を販売するにあたっては特許のほかCEマーク、ISOといった許可も多く必要であり、リスク管理体制も整えなければならない。海外では各国ごとの販売許可を取得する必要がある。



<医療機器（血漿融解装置）FP解凍器 FP-40>

写真提供：北陽電機株式会社

出典：「平成27年度中小企業等知財支援施策検討分析事業」地域別知的財産活動に関する調査」報告書」

## II. 産業特性と知的財産活用事例

### 2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 会津よつば農業協同組合

#### 南郷トマトのブランド力により震災後も信頼を維持

##### 1 基本情報

- 所在地 : 福島県会津若松市扇町35 - 1
- 設 立 : 平成28年3月1日

##### 2 事業概要および特徴

- 会津よつば農業協同組合では金融事業を始め複数の事業を実施している。その中で、生産者より生産物の委託販売を行う販売事業において「南郷トマト」は地域団体商標を取得した会津みなみ地域における代表的な生産物である。
- 南郷トマトの歴史は古く、栽培を開始してから今年で53年目を迎えている。旧南郷村（現在の南会津町）のトマト研究会からスタートし、当初の作付面積は50ha、14名の生産者であった。その後、生産組合と名称を変え、現在では3405ha、124名の生産者によって生産されている。



<生産の様子>

##### 3 品質確保とブランド維持のため地域団体商標を取得

- 商標を取る前には、南郷トマトと称するトマトが多く出回り、品質が劣るものが多かった。直売所でも「南郷トマト」の名前が使用されており、品質確認はできない状況であった。品質確保の動きを進めるうえで、地域団体商標を取得していることは無断で使用されている表示について利用停止を伝える対抗手段として有利なものである。
- 地域団体商標取得後は、南郷トマトの名称で出荷されるトマトはJAの選果場を通過したトマトだけに絞られている。生産組合で作成された生産指針により生産され、生産履歴の確認や放射能検査を受け安全を確認された商品となっている。
- 秋に出荷するものを南郷トマト秋味として売り出している。
- 平成16年より雪室が稼働し、収穫されたものを一度雪室で保存し、冷気により引締め鮮度を維持できるよう物流方法を変更した。朝収穫したトマトを一度雪室で保存し、その後発送、店舗に夕方に届き、翌朝には販売できる。また、市場に先に情報を流すことで、取引をスムーズに行えるようになった。これまでは常温保存し出荷していたが、鮮度維持が容易になり品質向上につながった。



<雪室保存の様子>

## II. 産業特性と知的財産活用事例

### 2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 会津よつば農業協同組合

#### 4 ブランド力強化により震災後も信頼を維持

- 2011年は3月に震災、7月に新潟・福島豪雨による水害があった大変な年であった。トマトの播種は4月から開始するが、生産したトマトが販売できるか、購入してもらえるかという大きな不安に駆られるなか、取引企業からいち早く今年もトマトの取引を行う旨の連絡をもらえたことは、続けていくうえで大きな力となった。
- 福島県産ということで、取引を停止する企業も多かった。パートナー店と呼んでいる「南郷トマト」の品質、思い入れを理解してくれる店との取引を強化することで、現在のブランドを築き上げている。震災の影響により取引先とのきずなは深くなった。
- 震災後、南郷トマトの50年の歴史を実感する体験があった。今後のトマトの生産を悩むなかで「購入するので生産を続けてくれ」と言った消費者の声を聞き、作らずにはいられなかった。50年の歴史が信頼を作り、産地を信用してもらえたと思っている。震災は生産者にとっても、「南郷トマト」にかかわる関係者にとっても転機となった。

#### 5 「南郷トマト」で地域活性化

- 農作物不利地域においてトマトを選んだことが成功の要因として大きい。南郷トマトとしての品質向上のため、生産者同士で技術を教えあい、生産体制を整えていった。
- 地域団体商標は取ってすぐに評価されるものではないが、品質や価格の底上げに役立っている。生産者の安定出荷への責任、意識の向上に貢献する部分は大きく、「南郷トマト」と書かれた箱で出荷するものに対しての品質維持に対する意識は強い。
- 南会津ではIターンといった転入者が増えている。転入者はトマトの生産という仕事を軸として地域への転入を決めている。また、行政一体となって転入者支援を行っており、行政は住居の提供も行っている。23年間で20世帯以上の転入があった。



＜秋味 南郷トマトパッケージデザイン＞

写真提供：南郷トマト振興協議会

出典：「平成27年度中小企業等知財支援施策検討分析事業」地域別知的財産活動に関する調査」報告書」

## II. 産業特性と知的財産活用事例

### 2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 会津若松市役所

#### 商標取得により権利が明確になり利用が拡大

#### 1 基本情報

- 所在地 : 福島県会津若松市東栄町3番46号

#### 2 事業概要および特徴

- 観光課で商標権を取得し観光戦略として活用しているものは「ハンサムウーマン」と「会津侍／若松つつん」である。
- 「ハンサムウーマン」はNHK大河ドラマの「八重の桜」の主人公である新島八重を連想させるキーワードとして、会津への観光客誘致・PRの促進を行う際に使用した。テレビ放映後も自立した会津の女性のイメージとして定着させたいと取り組みを続けている。
- 「若松つつん」は大河ドラマ放映中の人気を一過性のもの終わらせないように取り組んだ「観光誘致メディア戦略事業」で生み出されたものである。



<写真：（左）八重と会津博ロゴ（右）若松つつん土産物パッケージ>

写真提供：（左）会津若松市、（右）NTTデータ経営研究所にて撮影

#### 3 商標を活用した観光戦略を推進

- 「ハンサムウーマン」という言葉自体は、新島八重を紹介する際のキーワードとしてテレビで使用されていたものである。また、「八重の桜」放映中に実施していた「ハンサムウーマン八重と会津博 大河ドラマ館」の運営は、期間を区切った事業であったため、商標登録は検討されていなかった。しかし、民間企業が「ハンサムウーマン」を商標登録しようとした際に、会津若松市で広く使用されているため許可されなかったという経緯を聞き、市として今後のPR継続活動を行うにあたりイメージダウンを防ぐ目的で商標登録を行った。当初申請を行った企業とは、もめることなく出願した権利を譲り受け、手続き代理人についても、継続して同事業者に委任したことでスムーズな出願となった。
- 「若松つつん」については、事業開始当初から今後の認知度向上を見据えて商標登録を行い、権利関係を整理していくよう対応していた。

## II. 産業特性と知的財産活用事例

### 2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 会津若松市役所

#### 4 観光客誘致、市のPR活動で活用

- 「ハンサムウーマン」については、申請による許可制で、無料で利用を認めている。これまでに6件の申請があり、利用されている。男女共同参画セミナーや八重に関するイベント等での利用が主である。
- 無断利用については調査を行っていないが、市のイメージダウンにつながるものには対抗していきたいと考えている。入込客数等、商標登録前後での定量的な変化は見られなかったが、取得したことでイメージダウンを防ぐことができた。
- 「若松つつん」についても、申請による許可制で、無料で利用を認めている。平成26年度20件、平成27年度13件という利用実績がある。主に土産物品での利用が多い。土産物製造業者の中には、利用するために登録されるのを待っていて、登録後すぐに問い合わせをしてきた企業もあった。商標登録により権利がどこにあるか明確になったことは、利用のしやすさにつながった。
- 土産物品になったことで知名度が上がり、「若松つつん」のフェイスブックのフォロワーも徐々に増えている。
- 震災以降、落ち込んだ入込客数は大河ドラマ「八重の桜」の放映により震災前以上となったが、大河ドラマ終了後には減少し、現在は震災前より少し少ない状況である。観光客誘致の一環として今後も2つの商標によるPRは続けていく予定である。

#### 5 商標取得により権利が明確になり利用が拡大

- 大河ドラマ「八重の桜」放映の機会に合わせて「ハンサムウーマン」というイメージワードで観光客誘致、市のイメージアップを行ったことが成功の要因といえる。
- 「若松つつん」の権利を当初より市が管理し、明確にしたことで企業も利用しやすくなり、お土産物品等でも使用されていることはキャラクターを周知していくうえでの成功要因だったと考えている。
- 無断利用を防ぎ、イメージダウンを食い止めることに商標取得の効果を感じている。



< (左) 「会津侍若松つつん」 (右) ハンサムウーマンMAPイラスト >

写真提供：会津若松市

## II. 産業特性と知的財産活用事例

### 2. 県内企業等による知的財産活用事例 ④ 東北グリーン興産株式会社

#### 強みを持つ技術の特許で保護し代理店・ライセンス契約で事業を展開

#### 1 基本情報

- 所在地 : 福島県岩瀬郡鏡石町境172
- 設立 : 昭和47年11月27日
- 資本金 : 1,000万円

#### 2 事業概要および特徴

- 現在の主な事業は、ゴルフ場のバンカーの清掃と水はけを良くする整備事業であり、特許（特許第5010572号「湿潤地面の排水用空洞穴構造、及びこれを用いた芝面の排水促進方法」特許第4851616号「ゴルフ場のバンカー砂の洗浄工法」特許第4636290号「芝生の透水性回復工法」）技術により事業を行っている。

- 新たな事業として自家水道システムの開発に取り組んでいる。井戸を掘って地下水を濾過して利用するシステムであり、省エネにつなげる狙いもある。井戸の採掘から地下水の濾過まで一貫して行える技術を持っていることが特徴である。
- その他、NEDO事業として日本大学の小熊教授と農業改革につながるビジネスに取り組んでいる。ビニールハウス内の温度管理を地下水による熱交換システムを使用して1年中低コストで利用できるようにすることを考えている。



<東北グリーン興産開発の特許工法 空井戸へ導水する暗渠排水板の設置作>

## II. 産業特性と知的財産活用事例

### 2. 県内企業等による知的財産活用事例 ④ 東北グリーン興産株式会社

#### 3 強みを持つ技術の特許で保護し代理店・ライセンス契約を展開

- 事業当初から新規の技術開発は特許で保護してきた。
- 特許権取得の目的は、事業目標とする代理店契約、ライセンス契約を行うためである。特許による自社の技術であるという証明が重要となる。
- ゴルフ場のバンカーの水はけを良くする整備技術で特許を取得しており、これらの技術や道具をライセンス契約を結んだ代理店に譲渡し事業を展開していく予定である。



＜東北グリーン興産開発の特許工法 逆洗浄ノズルによるバンカー砂の逆洗浄作業＞

#### 4 震災復興支援などの支援策を活用

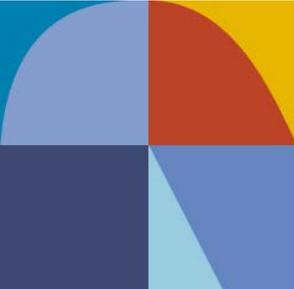
- 「震災復興支援早期審査・審理制度」を活用し3か月程度で特許権を取得した。
- 知財総合支援窓口や地域の支援機関より、補助事業の活用方法、申請方法の相談、既存技術の検索等の支援を受け、最終的な出願まで至った場合には弁理士に依頼をしている。

#### 5 特許がビジネス成功の核

- 事業を始めた当初から、新しい技術を開発したら特許権を取得してきたため、特許活用前後の数字的な変化は言えないが、12年間事業を継続し、技術開発を経てビジネスモデルを作ることができたのは、特許権を取得している成果によるところも大きい。震災後も売り上げは維持されており大きな変動はなかった。
- ゴルフ場の水はけ改良技術については、現在ライセンス契約を結ぶべく覚書を取り交わしている最中である。今後は、東京と神奈川に拠点を置き、代理店契約に繋げていく考えである。すでに東京・神奈川の2社から代理店契約（ライセンス契約）の話が来ている。

写真提供：東北グリーン興産株式会社

出典：「平成27年度中小企業等知財支援施策検討分析事業」地域別知的財産活動に関する調査」報告書」



### III. 參考資料

# 目次

## 1. 産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 業種別売上高
- (5) 製造品出荷額
- (6) 県内総生産
- (7) 付加価値額
- (8) 産業別特化係数
- (9) 地域経済循環
- (10) 中小・小規模企業財務比較

## 2. 知的財産に関する現状

- (1) 業種別出願件数と県内順位
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
- (4) 国による表彰企業リスト
- (5) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (6) 産学連携等の実績
- (7) 知的財産教育に力を入れている教育機関
- (8) 県の特色を踏まえた平成31年度までの目標

## 3. 支援機関

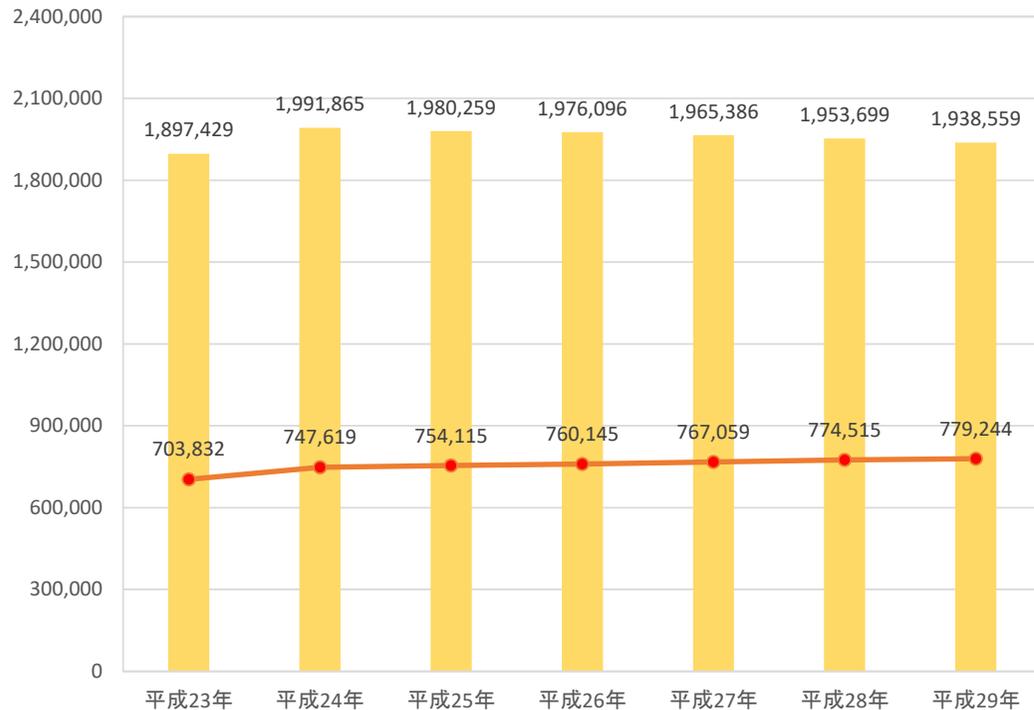
# 1. 産業の現状

## (1) 人口および世帯数

- 人口は減少傾向であるが、世帯数は増加傾向にある。

### 人口および世帯数の推移

(単位:人・世帯)



(単位:人・世帯)

年	男	女	人口	世帯数
平成23年	923,537	973,892	1,897,429	703,832
平成24年	971,512	1,020,353	1,991,865	747,619
平成25年	964,940	1,015,319	1,980,259	754,115
平成26年	964,124	1,011,972	1,976,096	760,145
平成27年	960,877	1,004,509	1,965,386	767,059
平成28年	956,881	996,818	1,953,699	774,515
平成29年	950,430	988,129	1,938,559	779,244

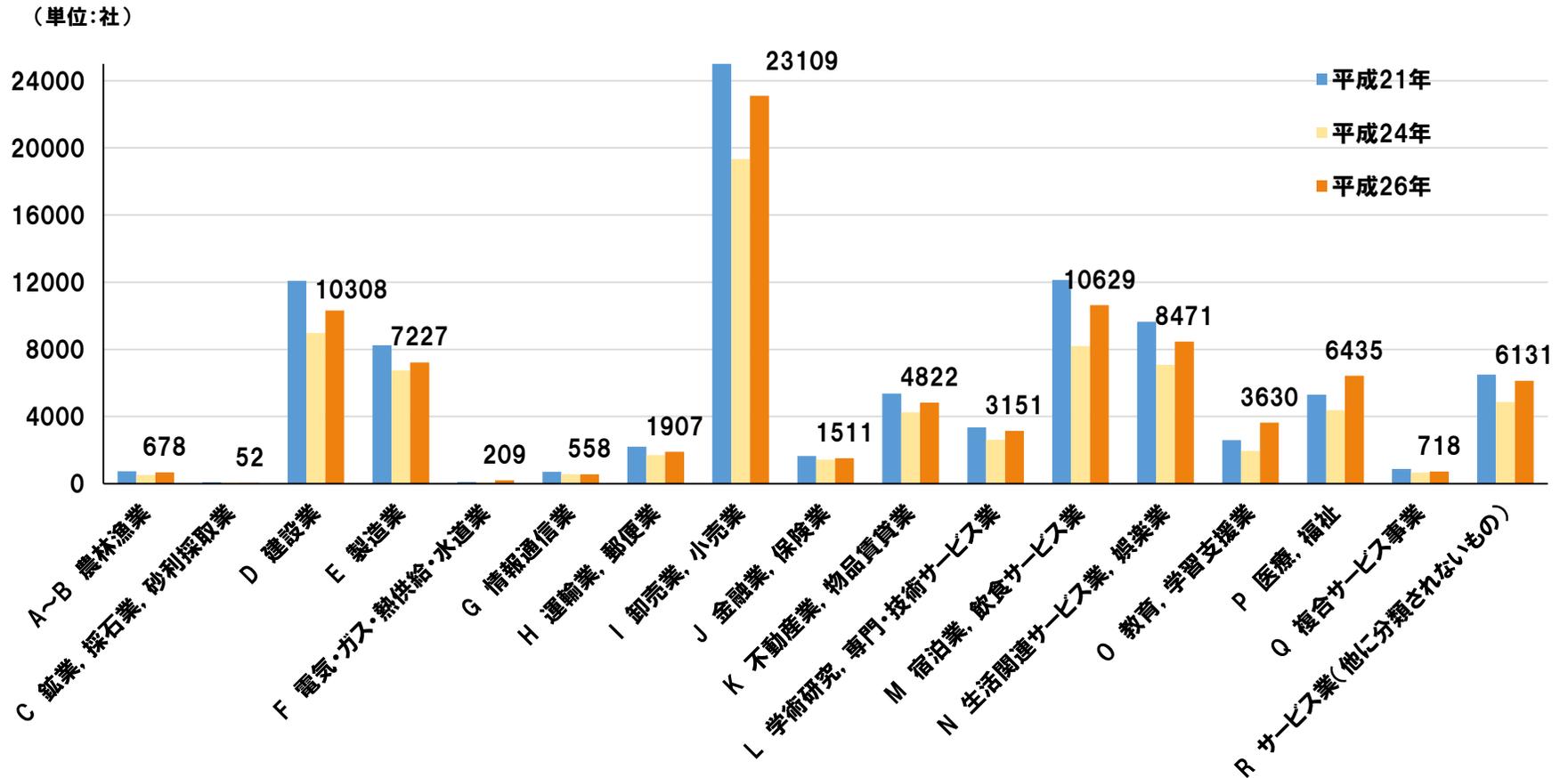
出典:総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

# 1. 産業の現状

## (2) 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が多い。
- 全体の傾向として、平成21年から平成24年に減少するものの、平成24年から平成26年に増加に転じる業種が多い。

業種別企業数の推移



# 1. 産業の現状

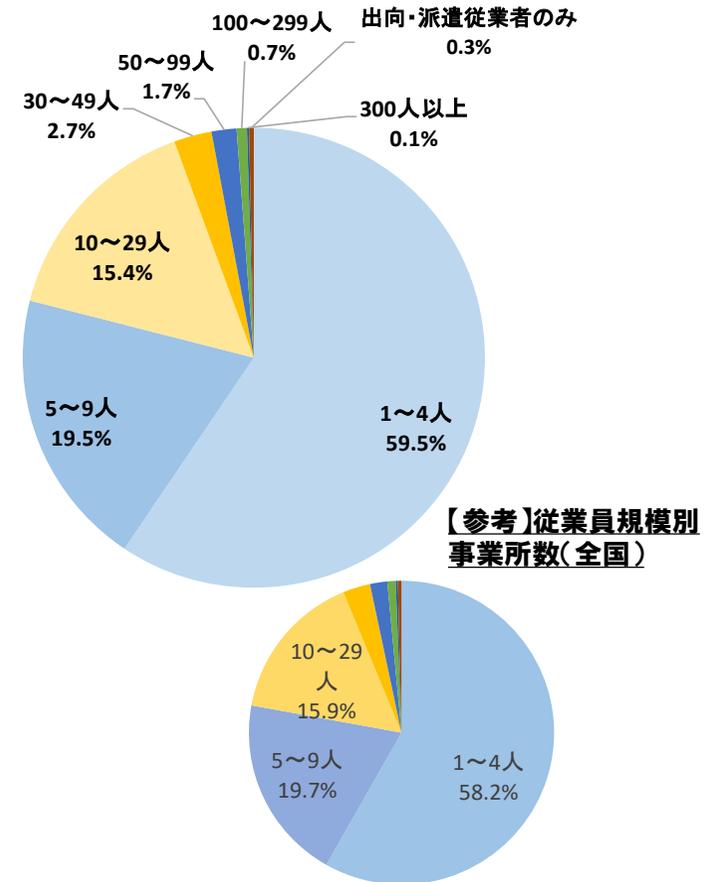
## (3) 規模別事業所数

- 事業所数は、平成24年から平成26年の間に1,761所増加している。
- 従業員規模別事業所数は、全国平均とほぼ同様である。

従業員規模別事業所数の推移

従業員規模	平成24年		平成26年	
	事業所数	従業員数 (人)	事業所数	従業員数 (人)
A～R全産業(S公務を除く)	86,170	782,816	87,931	803,372
1～4人	52,185	111,776	52,276	111,054
5～9人	16,582	108,329	17,178	112,521
10～29人	12,722	203,644	13,561	216,296
30～49人	2,180	82,422	2,342	88,363
50～99人	1,445	98,990	1,527	104,070
100～299人	670	103,772	631	97,779
300人以上	129	73,883	128	73,289
出向・派遣従業員のみ	257	-	288	-

従業員規模別事業所数の割合(平成26年)



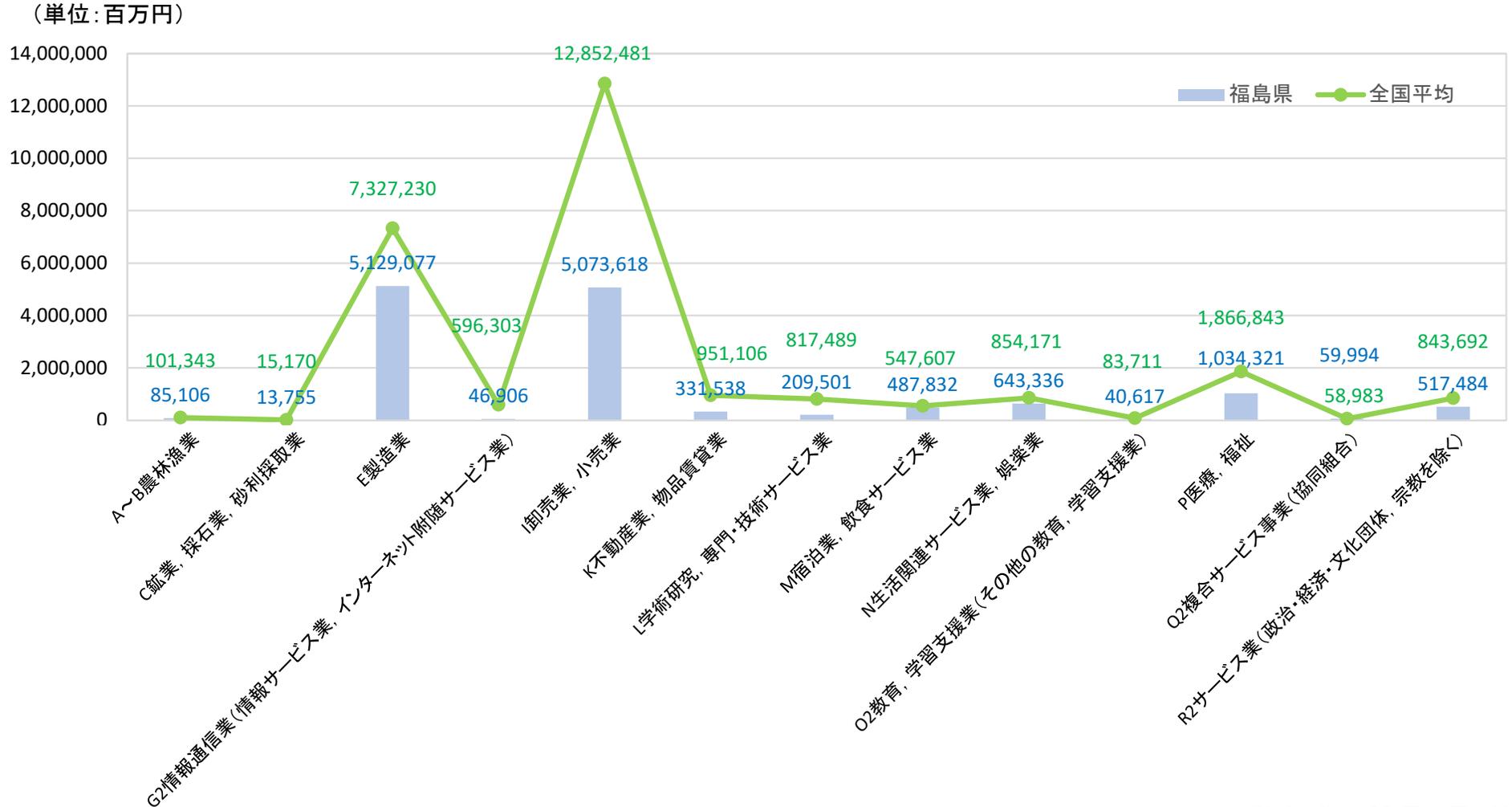
出典：経済センサス 活動調査(平成24年、平成26年)

# 1. 産業の現状

## (4) 業種別売上高

- 業種別売上高では、製造業が最も多く、次に卸売業・小売業となっている。
- ほとんどの業種が全国平均を下回っているが、複合サービス事業(協同組合)は全国平均を上回っている。

業種別売上高



# 1. 産業の現状

## (5) 製造品出荷額

- 製造品出荷額は平成24年より増加傾向である。
- 産業分類別では「情報通信機械器具製造業」の出荷額が最も多く、次いで「化学工業」である。
- 事業所数は「食料品製造業」が498所と最も多く、全国順位では「情報通信機械器具製造業」と「電子部品・デバイス・電子回路製造業」がともに5位で最も高い。

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

(単位:百万円/所/位)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
情報通信機械器具製造業	752,438	6	105	5
化学工業	442,098	20	102	16
輸送用機械器具製造業	400,837	22	119	23
飲料・たばこ・飼料製造業	391,018	11	83	17
電子部品・デバイス・電子回路製造業	348,090	10	185	5
食料品製造業	287,946	30	498	23
電気機械器具製造業	287,105	17	176	18
金属製品製造業	267,978	19	383	21
業務用機械器具製造業	249,459	11	127	12
非鉄金属製造業	214,807	17	58	16
窯業・土石製品製造業	210,568	13	239	12
ゴム製品製造業	199,344	5	55	15
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	187,900	18	222	21
はん用機械器具製造業	164,567	20	109	19
生産用機械器具製造業	159,861	29	299	22
パルプ・紙・紙加工品製造業	159,381	14	82	22
鉄鋼業	104,445	27	62	19
木材・木製品製造業(家具を除く)	57,811	17	143	13
繊維工業	54,043	24	330	13
家具・装備品製造業	48,448	15	91	19
印刷・同関連業	44,862	26	140	21
その他の製造業	38,193	28	126	22
石油製品・石炭製品製造業	16,422	22	24	14
なめし革・同製品・毛皮製造業	11,378	8	40	8

### 製造品出荷額の推移

(単位:億円)



注: 従業者4人以上の事業所  
出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

注: 従業者4人以上の事業所  
出典: 経済産業省工業統計調査(平成26年)

# 1. 産業の現状

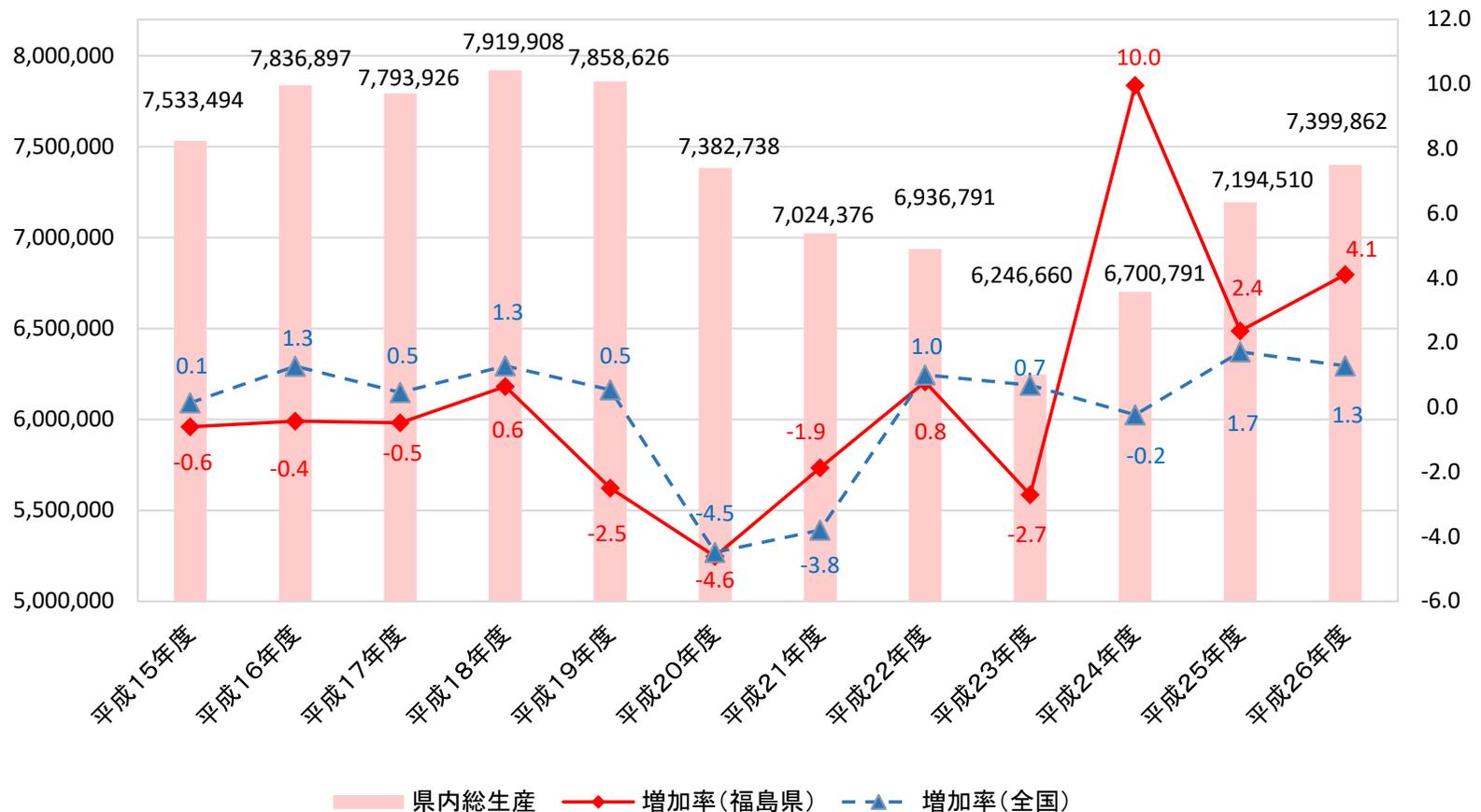
## (6) 県内総生産

- 県内総生産は、約7.4兆円である。増加率は平成24年度以降全国平均を上回っている。

### 県内総生産の推移

(単位:百万円)

(単位:%)

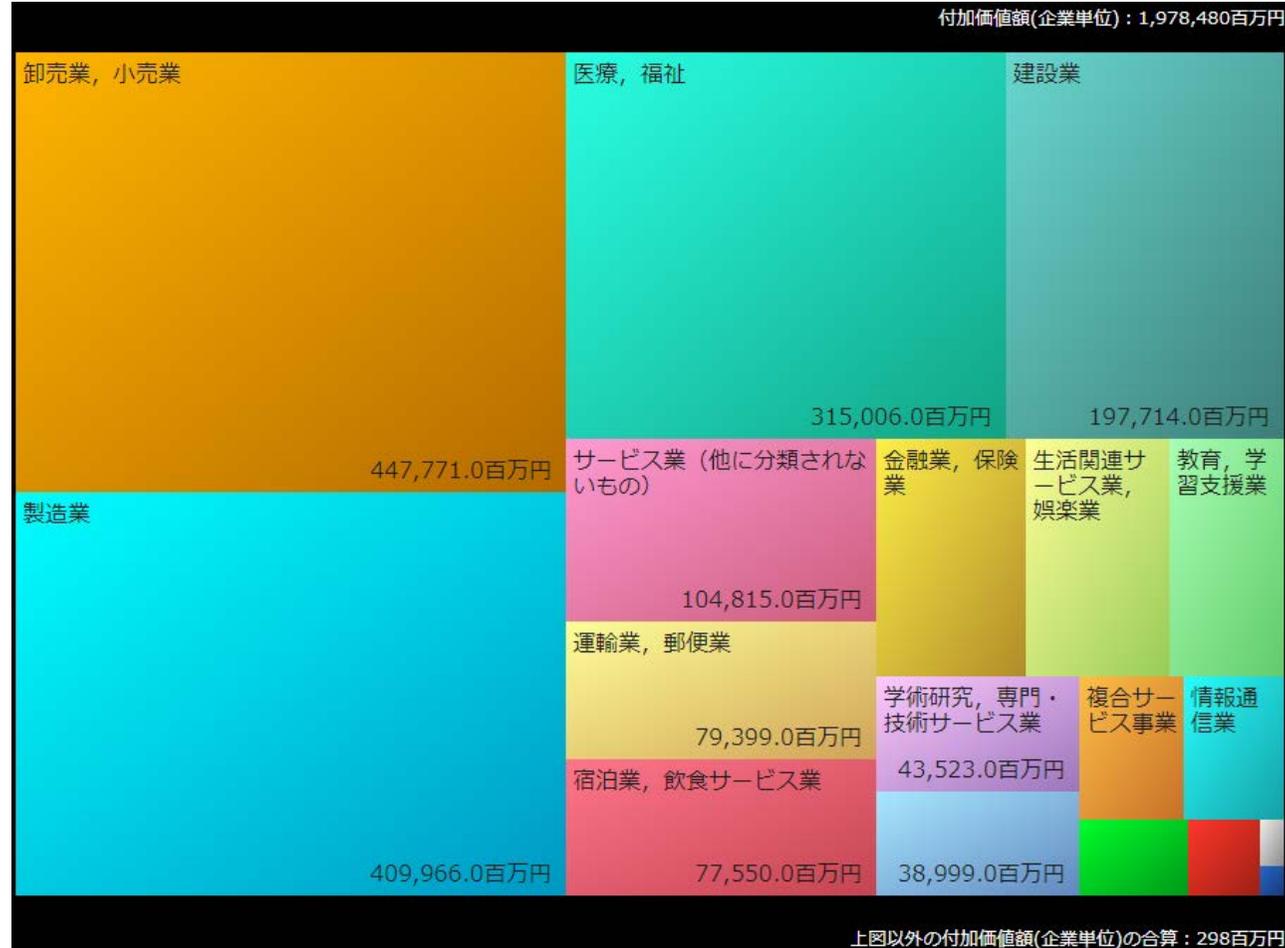


# 1. 産業の現状

## (7) 付加価値額

- 産業分類別の付加価値額では、卸売業・小売業が約4,478億円と最も高く、次いで製造業が約4,100億円、医療・福祉が約3,150億円となっている。

産業大分類別付加価値額(企業単位)(平成24年)



# 1. 産業の現状

## (8) 産業別特化係数

- 付加価値額の特化係数は「木材・木製品製造業(家具を除く)」が高く、労働生産性は「なめし革・同製品・毛皮製造業」が高い。

製造業中分類別産業特化係数(平成24年)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位(単位:件・位)

業種中分類名	平成24年				出願件数・全国順位			
	付加価値額 (百万円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)	特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
情報通信機械器具製造業	40,205	10,719	1.66	0.55	12.0	16	2.0	22
化学工業	8,845	2,448	0.16	0.32	11.7	30	8.7	35
輸送用機械器具製造業	25,401	5,536	0.53	0.81	3.0	29	2.0	22
飲料・たばこ・飼料製造業	3,659	1,308	0.35	0.36	1.0	26	13.0	29
電子部品・デバイス・電子回路製造業	51,674	13,406	2.87	0.82	6.3	31	3.3	15
食料品製造業	34,112	13,179	0.78	0.62	2.0	36	23.3	37
電気機械器具製造業	22,492	7,628	0.78	0.53	12.7	25	6.7	17
金属製品製造業	34,360	9,087	1.16	0.80	2.7	41	1.5	40
業務用機械器具製造業	18,735	5,381	0.97	0.47	8.0	27	2.3	31
非鉄金属製造業	7,383	1,663	0.74	0.61	2.0	26	1.0	22
窯業・土石製品製造業	19,280	4,599	1.35	0.76	18.3	14	9.0	13
ゴム製品製造業	10,192	2,508	1.40	0.72	1.0	19		
プラスチック製品製造業	30,138	6,068	1.49	0.98	4.0	33	3.3	26
はん用機械器具製造業	11,105	2,721	0.59	0.68	5.0	26	1.0	32
生産用機械器具製造業	23,899	5,926	0.76	0.68	69.0	17	3.7	31
パルプ・紙・紙加工品製造業	7,452	2,262	0.66	0.57	1.0	27	3.0	17
鉄鋼業	11,157	2,112	0.81	0.87			1.0	21
木材・木製品製造業(家具を除く)	13,421	3,552	3.62	1.04	1.0	20		
繊維工業	14,050	8,223	1.08	0.50	1.0	30	4.0	32
家具・装備品製造業	4,247	1,900	0.86	0.61			2.0	23
印刷・同関連業	8,713	3,282	0.56	0.59			5.0	12
その他の製造業	5,172	2,552	0.57	0.51	4.0	27	3.7	36
石油製品・石炭製品製造業	554	118	0.11	0.21			1.0	11
なめし革・同製品・毛皮製造業	2,582	725	2.53	1.11				

注:特化係数:域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの  
1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる  
労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値  
出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー産業別特化係数

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値  
出典:特許庁普及支援課

# 1. 産業の現状

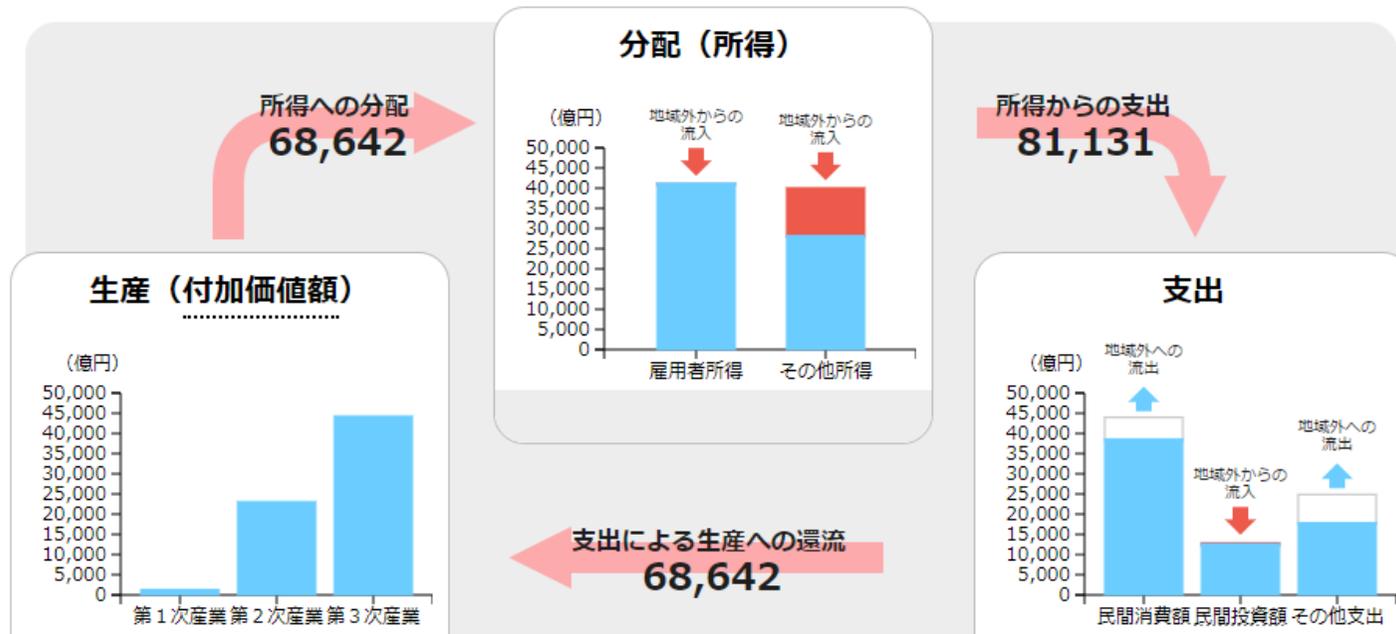
## (9) 地域経済循環

- 生産(付加価値額)は、第3次産業が中心となっている。分配(所得)は、雇用所得額、その他所得のいずれにおいても地域外から流入しており、特にその他所得は、3割程度が流入のため、全体で流入超過となる。
- 支出は、民間消費額が地域外へ流出しており、民間投資額は地域外からの流入がある。その他支出も地域外へ流出しており、全体では流出超過である。

### 地域経済循環(平成25年)

地域経済循環率  
84.6%

指定地域：福島県



出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー地域経済循環図

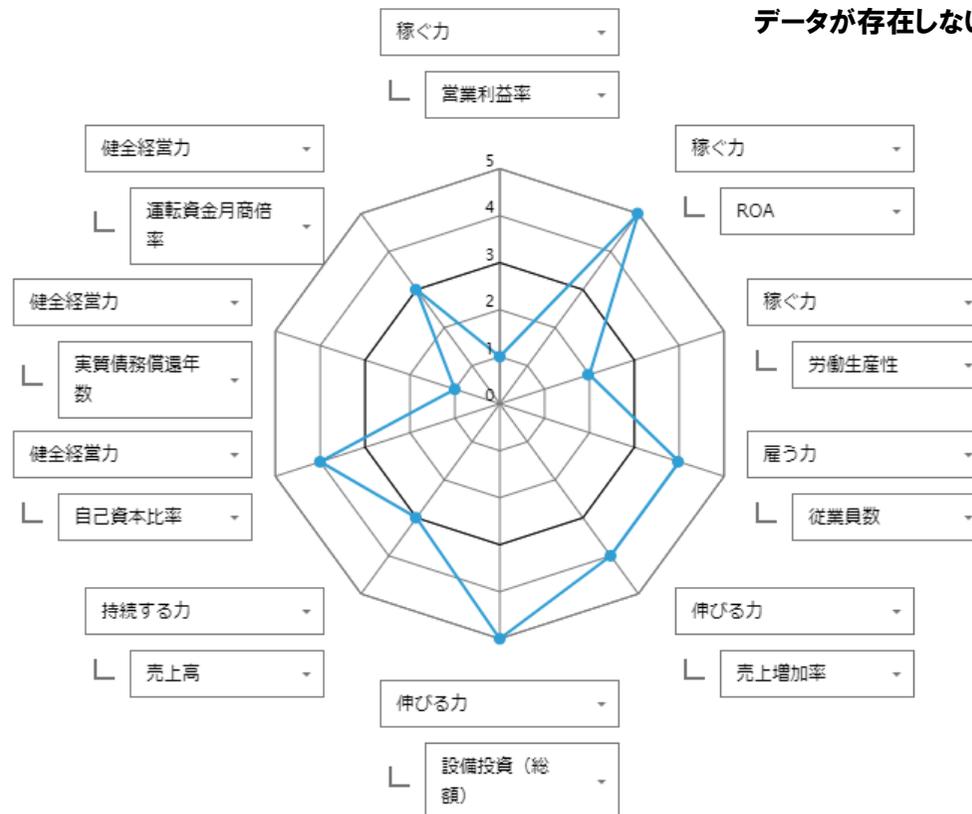
# 1. 産業の現状

## (10) 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、「稼ぐ力」(ROA)、「雇う力」(従業員数)、「伸びる力」(売上増加率)(設備投資)、「健全経営力」(自己資本比率)が高い。他方、「稼ぐ力」(営業利益率)(労働生産性)、「健全経営力」(実質債務償還年数)が低い。

### 中小・小規模企業財務比較(平成27年)

● 福島県



注:産業指定は全ての大分類

出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー中小・小規模企業財務比較

## 2. 知的財産に関する現状

### (1) 業種別出願件数と県内順位

- 県内で最も出願件数が多い業種は、特許出願が「生産用機械器具製造業」、商標出願が「食料品製造業」である。

#### 業種別(全産業)出願件数(3ヵ年平均値)と県内順位

(単位:位・件)

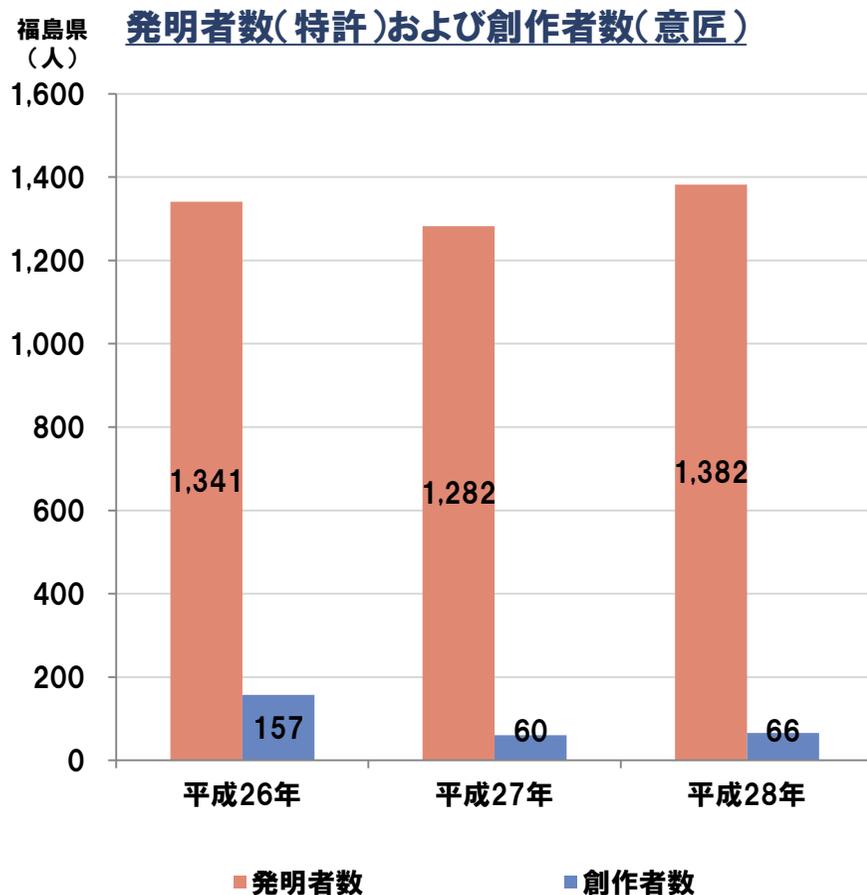
業種別出願件数(県内上位10業種)					
特許出願			商標出願		
県内順位	特許件数	業種	県内順位	商標件数	業種
1	69.0	生産用機械器具製造業	1	23.3	食料品製造業
2	18.3	窯業・土石製品製造業	2	15.7	飲食料品小売業
3	14.0	学校教育(大学等)	3	13.0	飲料・たばこ・飼料製造業
4	12.7	電気機械器具製造業	4	10.3	その他の小売業
5	12.0	情報通信機械器具製造業	4	10.3	専門サービス業(他に分類されないもの)
6	11.7	化学工業	6	10.0	総合工事業
7	8.0	業務用機械器具製造業	6	10.0	飲食料品卸売業
8	7.0	機械器具卸売業	6	10.0	地方公務
9	6.3	電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	9.0	農業
10	5.3	専門サービス業(他に分類されないもの)	9	9.0	窯業・土石製品製造業

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値  
出典:特許庁普及支援課

## 2. 知的財産に関する現状

### (2) 特許等の発明者数・創作者数

- 福島県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。平成27年から平成28年にかけて発明者数(特許)が約100人増加した。他方、創作者数(意匠)は平成26年の4割程度まで減少している。



(単位:人・位)

	平成26年	平成27年	平成28年	全国順位 (平成28年)
発明者数 (特許)	1,341	1,282	1,382	31
創作者数 (意匠)	157	60	66	36

出典:特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2017年版

## 2. 知的財産に関する現状

### (3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 福島県内では、地域団体商標を7件(7団体)取得し、地理的表示(GI)は該当なし。

#### ◆地域団体商標の取得団体(平成29年11月30日までに登録されたもの)

	地域団体商標	団体名	所在地
1	会津田島アスパラ	会津よつば農業協同組合	福島県会津若松市扇町35番地1
2	南郷トマト	会津みなみ農業協同組合	福島県南会津郡南会津町田島字行司76番地
3	会津みそ	会津味噌協同組合	福島県河沼郡会津坂下町字古市乙141
4	会津山塩	会津山塩企業組合	福島県耶麻郡北塩原村大字大塩字上六郎屋敷2160番地
5	大堀相馬焼	大堀相馬焼協同組合	福島県双葉郡浪江町大字大堀字大堀37番地
6	土湯温泉	土湯温泉旅館事業協同組合	福島県福島市土湯温泉町字上ノ町1番地
7	なみえ焼そば	浪江町商工会	福島県双葉郡浪江町大字権現堂字下川原9番地1

出典:特許庁ホームページ地域団体商標MAP

#### ◆地理的表示(GI)の取得団体(平成29年12月15日までに登録されたもの)

	地理的表示(GI)	団体名	所在地
	該当なし		

出典:農林水産省ホームページ 地理的表示(GI)保護制度の登録産品一覧

## 2. 知的財産に関する現状

### (4) 国による表彰企業リスト

- 平成27年以後、知財功労賞を受賞した県内企業は該当なし。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は1社である。

知財功労賞 表彰企業 (平成27～29年)	企業名	表彰概要
		該当なし

出典：特許庁ホームページ

知的財産権 活用事例集 2016 掲載企業	企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
		アサヒ電子(株)	IT・電気機器・電子機器・分析機器	福島県伊達市坂ノ下15

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

## 2. 知的財産に関する現状

### (5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 福島県内大学研究機関等の研究開発費の推移では、福島県立医科大学が最も高い。

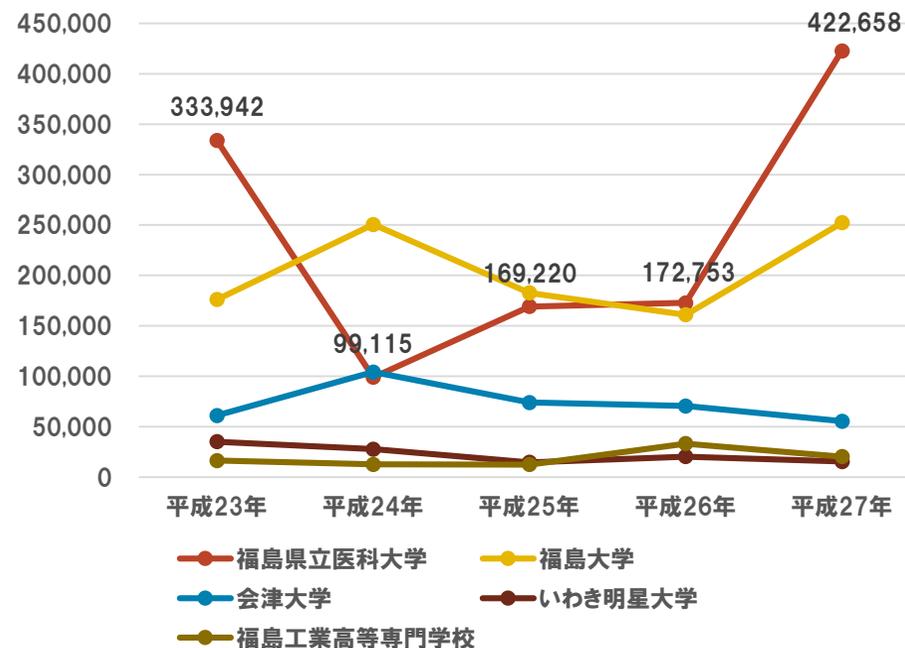
#### 大学研究機関等の研究開発費の推移

(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
福島大学	平成23年	27	20,927	33	155,199	60	176,126
	平成24年	32	42,464	45	208,073	77	250,537
	平成25年	28	17,366	45	165,331	73	182,697
	平成26年	17	17,585	47	143,385	64	160,970
	平成27年	26	36,616	40	215,693	66	252,309
福島工業高等専門学校	平成23年	12	6,890	9	9,525	21	16,415
	平成24年	15	7,386	8	5,369	23	12,755
	平成25年	12	4,714	10	7,888	22	12,602
	平成26年	11	5,829	16	27,516	27	33,345
	平成27年	19	8,822	8	11,601	27	20,423
福島県立医科大学	平成23年	20	40,105	63	293,837	83	333,942
	平成24年	18	16,190	65	82,925	83	99,115
	平成25年	22	50,823	76	118,397	98	169,220
	平成26年	21	49,304	50	123,449	71	172,753
	平成27年	28	33,643	123	389,015	151	422,658
会津大学	平成23年	9	19,742	9	41,355	18	61,097
	平成24年	8	7,384	16	96,871	24	104,255
	平成25年	6	9,100	13	64,914	19	74,014
	平成26年	7	13,958	10	56,705	17	70,663
	平成27年	1	2,200	8	53,314	9	55,514
郡山女子大学	平成23年			1	250	1	250
	平成24年	1	1,000	2	1,250	3	2,250
	平成25年			3	2,250	3	2,250
	平成26年	1	600	4	1,500	5	2,100
	平成27年	1	600	3	1,632	4	2,232
いわき明星大学	平成23年	6	7,449	13	27,762	19	35,211
	平成24年	7	3,100	14	24,736	21	27,836
	平成25年			8	14,737	8	14,737
	平成26年	7	400	9	19,963	16	20,363
	平成27年	5	560	7	14,962	12	15,522

#### 大学研究機関等の研究開発費の推移(上位5大学)

(単位:千円)



出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

## 2. 知的財産に関する現状

### (6) 産学連携等の実績

- 会津大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で107位となっている。

#### 大学等における産学連携の実施状況について(平成27年度)

(単位:件・千円)

機関名	国公私 種別	大学・ 短大等 分類	特許出願 件数	特許権実施等 件数	特許権実施等 収入	特許保有 件数	実施許諾中 特許権数	ランニング ロイヤリティ収入 のあった特許権数
福島大学	国立	大学	15	64	444	46	30	6
福島県立医科大学	公立	大学	6	2	97	0	0	1
会津大学	公立	大学	8	4	929	32	4	1
いわき明星大学	私立	大学	3	0	0	1	0	0

出典:文部科学省「平成27年度 大学等における産学連携等実施状況について」

## 2. 知的財産に関する現状

### (7) 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

#### 知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等
福島大学	地域創造支援センター(CERA)	福島大学の研究を県内企業に活用してもらうために研究内容を広く公表し、企業との連携による共同研究・受託研究等の窓口として活動している。
福島県立医科大学	産学官連携推進本部(平成24年4月設置)	県内の産学官連携の地域中核拠点(ふくしま医療-産業リエゾン支援拠点)を活用して、創薬支援事業や医療機器等の研究開発に取り組み、産業・経済の振興に貢献することを目的に活動している。
福島工業高等専門学校	地域環境テクノセンター(CETCL)	研究・教育の成果や試験・分析・教育技術等を地域の産業や文化の発展に積極的に貢献することを目的として設置された産学官民の連携を推進するための支援機関。
会津大学	産学イノベーションセンター(UBIC)	地域や企業に開かれた産学官連携の総合窓口として相談・研究シーズとのコーディネートを行っている。産学官連携コーディネータも設置されている。
いわき明星大学	産学連携研究センター(IMUCRC)	地域発展の社会に寄与し、地域及び民間機関などとの連携を深めるために、技術支援、公開講座、理工学セミナーの開催、地元企業との共同研究・委託研究・地域産学官民の連携の促進、最新技術の擁立などを行っている。

出典:各大学ホームページ

## 2. 知的財産に関する現状

### (8) 県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

- 福島県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標は以下の通りである。

#### 県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

新産業創出支援	県の復興計画(第3次)である、新産業創造プロジェクトにおける、再生可能エネルギーの推進、医療関連産業の集積、ロボット関連産業の集積に関する協議会等(会員約1,000社)との連携、県が取り組む製品開発・知財支援に係る企業、ものづくり補助金採択企業、6次化推進企業などを対象として、福島県、東北経済産業局、福島県知財総合支援窓口が連携し、知財を有効に活用できていない中小企業の発掘に努める。その対象分野の支援件数を85件とする。
支援機関の連携	ふくしま知財連絡会へのよろず支援拠点の参画及び支援機関への事業周知、連携案件の事例等を積み上げるなど、福島県、東北経済産業局、福島県知財総合支援窓口及び各支援機関との連携による中小企業の新規発掘に注力する。このため、中小企業の新規件数を230件とする。
商品化支援	県内企業の、専門家(配置及び派遣、INPITなど)を活用した課題の解決や、実用化開発を始めとする新製品・新技術開発への知的財産支援を行うことで、権利を活用した商品化又は事業化等へ繋げる支援を福島県、東北経済産業局、福島県知財総合支援窓口が連携して実施する。このため、商品化・事業化支援の件数を400件とする。

出典:特許庁普及支援課

### 3. 支援機関

- 福島県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口(福島県)	(一社)福島県発明協会内 郡山市待池台1-12 福島県ハイテクプラザ2階	TEL024-959-3351 FAX024-963-0264	中小企業等が企業経営の中で抱えるアイデア段階から事業展開までの知的財産に関する悩みや課題を一元的に受け付け、知的財産に携わる様々な専門家や支援機関と共同してその場で解決を図るワンストップサービスを提供している。
2	知財総合支援窓口(福島県)いわきサテライト	いわき産業創造館内 いわき市平字田町120番地ラトブ6F	TEL0246-21-7570 FAX0246-21-7571	
3	(一社)福島県発明協会	郡山市待池台1-12 福島県ハイテクプラザ2階	TEL024-959-3351 FAX024-963-0264	無料発明相談、各種セミナー開催、知財総合支援窓口の運営以外に、知的財産に関するトータル的な支援を行う「ワンストップサービス」及び「書籍の斡旋販売」等も行っている。
4	(公財)福島県産業振興センター	福島市三河南町1番20号 コラッセふくしま6階	TEL024-525-4070 FAX024-525-4079	中小企業の経営資源確保の支援に関する事業を行っている。
5	福島県ハイテクプラザ	郡山市待池台1丁目12番地	TEL024-959-1741 FAX024-959-1761	県内モノづくり産業の技術基盤の高度化を図ることを目的に「技術相談・移転」「技術開発」支援を行っている。
6	福島県商工会連合会	福島市三河南町1番20号 コラッセふくしま9階	TEL024-525-3411 FAX024-525-3413	経営支援サイト、福島美味プロジェクトの実施運営等知的財産サポートサービスを行っている。
7	福島県商工会議所連合会	福島市三河南町1番20号 コラッセふくしま8階	TEL024-536-5511 FAX024-525-3566	県内商工業の総合的な改善発達及び地域経済の振興発展等を行っている。
8	福島県中小企業団体中央会	福島市三河南町1番20号 コラッセふくしま10階	TEL024-536-1261 FAX024-536-1217	ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等のほか、革新的な販売方法やサービスの新事業創出に要する経費の一部補助等を実施する。
9	ジェトロ福島	郡山市南2-52 ビッグパレットふくしま3階	TEL024-947-9800 FAX024-947-9810	海外への販路開拓等、知財関連イベント・セミナーや相談を実施する。

### 3. 支援機関

#### (福島県)

(公財)福島県産業振興センター  
福島県商工会連合会  
福島県商工会議所連合会  
福島県中小企業団体中央会



(公財)一般社団法人福島県発明協会  
知財総合支援窓口  
福島県ハイテクプラザ  
ジェトロ福島

知財総合支援窓口いわきサテライト